



2023年 4月 14日 担当 アノジ

## 原油が反落、OPECが今夏の需要下振れリスクを指摘

14日朝方の国内商品先物市場で、原油は5営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い9月物は1キロリットル6万6590円と前日の清算値に比べ1020円安い水準で寄り付いた。石油輸出国機構（OPEC）が13日発表した月報で今夏の石油需要が下振れする可能性を指摘し、原油需要の減少を見込んだ売りが広がった。

OPECの月報では、米国で毎年夏のドライブシーズンに伸びる輸送燃料の需要について「金融引き締めで経済が弱含めば、この季節的な力を一部相殺する可能性がある」と指摘した。高インフレや金融引き締め、金融市場の安定、債務水準といった潜在的課題が原油需要を抑える可能性があるとの認識も示した。

23年の世界の需要については、前年比232万バレル増の1億189万バレルと3月時点からほぼ据え置かれた。23年後半にかけた需要見通しは3月時点から下方修正され「売り材料視された」（国内証券の商品アナリスト）との声が聞かれた。

金は反発している。中心限月の2024年2月物は1グラム8669円と同35円高い水準で寄り付いた。13日のニューヨーク金先物相場が上昇した流れを引き継いだ。夜間取引では8694円と中心限月として過去最高値を更新する場面があった。

白金は5日続伸。中心限月の24年2月物は1グラム4389円と同96円上回る水準で取引を始めた。同じ貴金属である金先物の上昇につれ高した。

日経新聞

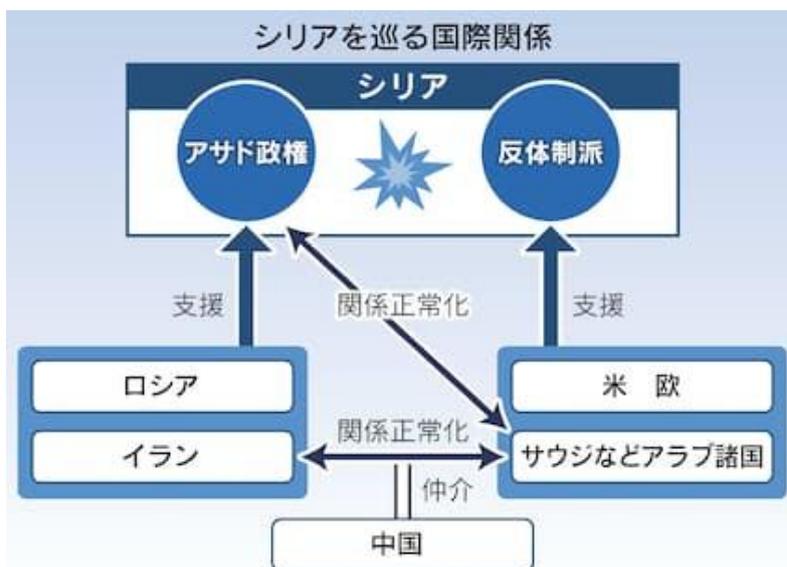


2023年 4月 14日 担当 アノジ

## シリア、サウジと国交正常化 アラブ連盟復帰の観測も

シリアのメクダド外相は12日、サウジアラビアで同国のファイサル外相と会談し、国交の正常化で合意した。内戦で国民を弾圧するシリア政権は国際社会で孤立してきたが、サウジはアラブ国家同士で連帯してイランの影響力をけん制する必要があると判断したようだ。加盟資格が停止中のアラブ連盟に復帰するとの観測もある。

シリア外相のサウジ訪問は2011年に始まったシリア内戦を巡って関係が悪化して以降、初めてとみられる。会談後の共同声明によると、両国は大使館や航空便の再開に向けて手続きを始めた。シリアをアラブ社会に復帰させることを含む「包括的な政治解決に向けた措置」についても協議した。



多くのアラブ諸国は内戦開始後、自国民を弾圧するアサド政権を非難。米欧と同調して反体制派を支援した。アラブの22カ国・機構で構成するアラブ連盟の加盟資格を停止し、大使を引き揚げるなどシリア政権との外交関係は事実上断絶した。

関係修復の動きは23年に入って急速に進んでいる。メクダド氏は1日にエジプトを訪問、2～3月にはアサド大統領自身がオマーン、アラブ首長国連邦（UAE）をそれぞれ訪れた。チュニジアは大使館の再開を決めた。

次の焦点はシリアのアラブ連盟復帰だ。サウジ西部ジッダでは14日、アラブ連盟の外相会議が開かれ、シリアの連盟復帰が議論される見通し。ロイター通信は関係者の話として、サウジが5月の首脳会議にアサド氏を招待する考えだと報じている。

こうした「雪解け」の背景について、米コンサルティング会社、湾岸諸国分析（GSA）のジョルジオ・カフィエロ最高経営責任者（CEO）は「イランの影響力に対抗するためには、アサド政権と関係を正常化し、アラブ国際社会に復帰させるのが最も現実的だとの見方が広がってきた」と説明する。

ロシアとイランの支援を受けたアサド政権は首都ダマスカスを含む主要地域を抑え、内戦の事実上の勝者となったが、国際社会から孤立して両国への依存を深めた。サウジは当面の安全保障を目的にイランと関係の正常化で合意したものの、警戒は依然根強い。

カタールなど一部の加盟国はシリアの連盟復帰に慎重とされる。反体制派との和解を条件にしているとみられるが、サウジなどの後押しで和平が進展するかは不透明だ。反体制派地域のシリア北西部はイスラム過激派の拠点にもなっている。

米欧は毒ガスの使用や拷問など人権侵害の疑いが強いアサド政権との関係正常化に否定的だ。内戦が勃発した3月の記念日に合わせて米英仏独が発表した共同声明では「本格的、永続的な政治解決に向けた進展があるまで関係を正常化することはない」と明言した。

中東ではイランとサウジの外交の正常化を受け、両国の対立を基軸としていた緊張関係に緩和の兆しが出ている。アラブ諸国の独自の動きは、北米の「シェール革命」を経て中東における米欧の関与や影響力が低下したことも反映する。産油国はウクライナ侵攻後も原油価格の調整で協調するロシアとの友好関係を維持している。サウジとイランの国交正常化は中国が仲介し、4月6日の外相会談は北京で開かれた。



2023年 4月 14日 担当 アノジ

## インド企業と初契約（三菱ケミ G）

### 三菱ケミ G

# 電解液で特許ビジネス

## インド企業と初契約

三菱ケミカルグループはリチウムイオン電池（LIB）の電解液事業で特許ビジネスに乗り出す。電気自動車（EV）向けLIBの旺盛な需要を捉えるべく日米英拠点を増強する一方、中国勢とのコスト競争やコモディティ化のリスクを踏まえ、特許を他社に供与して仲間を増やしシェアを高める戦略も進める。第1弾案件としてインドの化学企業と契約を結んだ。三菱ケミカルGは2025年までに電解液の供給力を約4倍の20万ト規模に増やし、このうち過半を同社技術が搭載された他社製造品で賄う計画だ。



四日市市の工場は生産能力を26年までに1.6万トから3万トに引き上げる計画

## 技術供与でシェア拡大へ

世界的なEV向けLIBの需要拡大を受け電解液メーカーの増産計画が相次いでいる。先行するのは中国の3大メーカー

で、世界4位の三菱ケミカルGのシェアは10%を割り込む状況だ。そこで同社では、高性能添加剤をはじめとする電解液の

各種原料を効率的に投入してリードタイムを大幅に短縮できる新製造プロセスを開発し、数十億円を投じて国内外拠点で導

入しデポトル増産を図る。23年内に米国工場が約2倍の3万6000ト、英国工場が現状の1・1万トから1・4万トに生産能力が高まる。三重県四日市市の工場は26年までに1・6万トから3万トに引き上げる計画だ。コスト競争の激しい中国は現状の1万トを、現地に進出している日韓の顧客向けに供給しながら維持する方針。

もともと、EVの世界需要はさらに拡大する見通しにあり、世界の電解液需要は現状の50万トから25年に80万ト規模に増える見込みだ。三菱ケミカルGは同年までに世界シェアを25%に引き上げる目標を打ち出しており、供給力を20万ト規模に高める算段だ。自社でのデポトル増産では追いつかず、高性能添加剤を中心に保有する特許網を駆使することで供給力を

引き上げる。特許ビジネスは、他社へのライセンス供与や顧客から認証を取得した電解液の組成を活用して同業に製造委託するといった手法を検討する。初案件としてインドのリチウム化学大手ネオジェン・ケミカルズとライセンス契約を結んだ。同社は

同国に3万トの量産工場を建設し、25年の稼働を予定する。同国内のLiBの需要拡大に対応し、電解液の中国依存を減らせるとみる。

三菱ケミカルGは日米欧の電池メーカーとも交渉中で、一定料率のロイヤルティーを得て収益機会を広げる。電解液の新工場建設は100億円近い投資が必要で、同社の電池材料事業部の迫直樹部長は「工場新設をしないと決めたわけではないが、特許を活用するビジネスモデルへの転換も見据える」と話す。

三菱ケミカルGが電解液事業で特許ビジネスに乗り出す背景には、中国勢と一線を画す戦略に取

り組むためだ。中国勢は汎用LiB向けの電解液が中心で、三菱ケミカルGは高エネルギー密度で高出力・高寿命といった高性能LiB向けを主力とする。巨額投資を続ける中国との価格競争に巻

き込まれば利益は確保できず、事業成長の先行きは見通しにくくなる。先進諸国のEV高級車種は高性能電池が搭載されるケースがほとんどで、三菱ケミカルGはこの市場をターゲットに据

える。日米英に自前の製造拠点をもち、先端分野でプレゼンスを確保しながら、技術を評価してもらえる電池メーカーと特許を軸に結び付きを強めることで持続的な成長事業へと育てたい考えだ。



2023年 4月 14日 担当 アノジ

## 三菱ケミカル G、脱炭素で自治体と協業

三菱ケミカルグループは環境省が事務局を務める「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」に参画した。同プラットフォームの参画を通じて自治体と協業し、工場などの温室効果ガス（GHG）排出の低減や、農業・林業・畜産などでの資源循環モデルの構築を目指す。

同プラットフォームは、東日本大震災・原発事故による福島県の被災12市町村において脱炭素化と、地域の復興・再生を図るまちづくりの両立を目指す。地域資源を最大限活用しつつ環境・経済・社会が好循環する特色ある地域の形成に向けて連携する。



## 日揮 HD と東洋エンジ SAF 製造で協業契約

### 日揮HDと東洋エンジ SAF製造で協業契約

【横浜】石油プラント建設大手の日揮ホールディングス（本社横浜・浜市西区）と東洋エンジニアリング（本社千葉県八千代市）は先頃、国内SAF（持続可能な航空燃料）製造プラントに関する協業

契約を締結した。SAF製造について、日揮グループは製造・供給計画に関する知見を有し、東洋エンジニアリングはエタノールや木質バイオマスなどを原料とした合成ガス由来の製造法に関

する知見と技術を有する。両社は国内、海外における石油精製、石油化学、化学プラントの豊富な建設実績を持つ。両社が持つ優位性を統合しSAFプラントの基本設計から建設までを協業する。両社は2022年4月にも燃料アンモニア分野に関する協業合意を締結している。